

## 平成28年度 第1回公社等経営評価委員会 議事要旨

1 日 時 平成28年7月14日（木）13:00～14:30

2 場 所 兵庫県庁2号館2階参与員室

### 3 出席者

- (1) 委 員 佐竹委員長、中尾委員、中西委員、茂木立委員
- (2) 兵庫県 企画県民部長、企画財政局長、人事課長、資金財産室長、新行政課長

### 4 議事要旨

#### (1) (公財) 兵庫県住宅建築総合センターヒアリング

公社及び県関係課から、平成27年度の決算状況及び民間事業者との役割分担等を踏まえた事業のあり方について説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。

※「→」は公社及び県関係課による回答を指す

- 建築確認検査事業や住宅瑕疵担保責任保険事業は、民間でも実施している。公的セクターとして、事業のあり方について整理が必要ではないか。
  - 建築確認検査については、大手ハウスメーカー等は民間機関を利用しており、当センターでは、主に中小規模の事業者から申請を受けている。また、建築確認と住宅瑕疵担保責任保険の検査を同時に行うことで、効率よく事業を実施している。しかし、建築確認検査事業については収支が赤字のため、何とかしないといけないという危機感を持っている。
- 公益財団法人として、事業規模を縮小しながら、民間と競合しない事業者を対象に、事業実施するというのがあれば一定の理解はできる。
- 民間事業者は儲かるから参入してきている。建築確認検査事業の収支が赤字であるなら、今後、民間事業者と当センターのコスト分析をしてみてもどうか。
  - 建築確認検査事業の存廃を判断するには、建築確認検査事業単独ではなく、瑕疵担保責任保険事業と合わせて判断する必要があるが、現在1%台のシェアや赤字収支の状況等も踏まえ、出来るだけ早い時期に事業の存廃についての結論を出したい。

#### (2) (公財) ひょうご豊かな海づくり協会ヒアリング

公社及び県関係課から、平成27年度の決算状況及び資金運用のリスク低減方策委について説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。

※「→」は公社及び県関係課による回答を指す

- 事業収益だけでは不足する事業資金を確保するため、資金運用益がいくら必要というだけではなく、まずは経費の圧縮について検討をすべきではないか。

- 県との役割分担に基づき、定められた責務として、協会は甲殻類の種苗生産を実施している。経費の圧縮については今後も当然進めるが、協会が定められた責務を果たすためには、これまでの実績等を踏まえ現時点では約1億4000万円の運用益が必要と考えている。
- 出資者である漁業者のため一定の事業の継続は必要である。ただし、世界経済の見通しが不透明な中、資金運用のリスク低減に向けた努力が必要である。
  - これまで漁業者に無償で配布していた甲殻類について、平成28年度からは有償とするなど、資金運用以外の収入確保にも努めている。
- 引き続き、資金運用のリスク低減や、資金運用に依存しない体制の構築について、中長期的な検討を行うべきである。